

事務事業	524201	教育活動事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524210 教育指導の充実	
区分	必要性	高い	効率性	低い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改善戦略
対象	教員・児童生徒・地域住民			

事務事業目的	教育活動の充実を通じて、児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育みます。
事務事業内容	各中学校区において小中一貫教育を推進し、小学校から中学校への計画的かつ継続的な指導を行います。また、体験活動や職場体験などをおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。
実施形態	直営
成果指標	小中一貫教育に関連した教員、児童生徒、地域住民の交流回数 令和元年度実績： 24回
活動指標	（活動指標1）小中一貫教育に関連した協議会、研究会の回数 令和元年度実績： 3回

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	2,098,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	5.95 人
事務事業費決算額	2,095,623 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	5.95 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	2,098,000 円	直接事業費	2,095,623 円
人件費	49,042,304 円	人件費	48,114,104 円
総額	51,140,304 円	総額	50,209,727 円

見直し実績	協議会、研究会の開催回数を4回としていたが、実際は3回となったことから、開催回数を見直し、3回は実施するようにした。
事務事業評価	<p>内部要因 外部要因</p> <p>必要性</p> <p>効率性</p> <p>方向性</p>
	<p>首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる。</p> <p>小中一貫教育を推進することは、小中学校間の教育課程のスムーズな接続等を可能にし、このことにより、いわゆる「中1ギャップ」が解消されるなど、児童の中学校生活へのよりよい適応と学力向上が期待される取組である。</p> <p>いわゆる「中1ギャップ」の防止等、具体的に説明できる費用対効果がある。また、小中一貫教育推進事業における補助金については、効率的に執行している。</p> <p>小中学校のコミュニティ・スクール化の推進との兼ね合いを図りながら、事業の取組内容等について検討しながら継続していく。</p>

事務事業	524221	教職員研修事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市内公立幼稚園小中学校教職員			

事務事業目的	教職員を対象とした研修の内容の充実により、資質・能力の向上を図ります。
事務事業内容	学力向上、国語、算数数学、英語、特別活動、理科、人権、キャリア教育、教育相談等を内容とする研修を計画的に実施します。
実施形態	直営
成果指標	研修参加者の満足度 令和元年度実績：92%
活動指標	（活動指標1）研修の実施日数 （活動指標2）研修の講座数 令和元年度実績：（活動指標1）75日 （活動指標2）37

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	215,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.50 人
事務事業費決算額	142,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.47 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	215,000 円	直接事業費	142,000 円
人件費	4,121,202 円	人件費	3,800,610 円
総額	4,336,202 円	総額	3,942,610 円

見直し実績	研修内容等について見直しを行い、より充実した研修になるよう計画、実践した。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）多様化する学校課題に対応できる力量を備えた教職員の育成と人材確保の必要性が高まっている。（強み）首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる。
	必要性	学力の向上、道徳心の涵養、生徒指導など、教職員に求められる課題は増すばかりであり、不断の研修により資質向上を図る必要がある。本事業は、その必要性に応ずるものである。
	効率性	予算の限りにおいて、より適切な講師を招聘して実施している。また、教職員相互に事例報告をしたり、意見交換したりする場を設けるなど、予算をかけずに実践的な研修を計画している。
	方向性	国や県の動向や各学校等の要請を着実に把握するとともに、研修参加者の感想等も吸い上げて、より効果的な研修会を計画していく。

事務事業	524226	調査研究事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524250 教職員の資質の向上	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市内公立小中学校教職員、社会教育関係職員			

事務事業目的	学校教育・社会教育の今日的な課題に関する調査研究を進め、その成果の普及と活用を通して、学校教育の充実を図ります。
事務事業内容	授業力向上、英語教育推進、道徳科・特別活動の3つの委員会において調査研究を行い、その成果を児童生徒の学習指導や生徒指導に活かしていきます。
実施形態	直営
成果指標	研究発表会参加者の満足度 令和元年度実績：90%
活動指標	（活動指標1）委員会開催数(授業研究会を含む) （活動指標2）委員会開催人数(授業研究会を含む) （活動指標3）研究発表会参加人数 令和元年度実績：（活動指標1）31回（活動指標2）350人（活動指標3）93人

事業コスト計算

事務事業費予算額	40,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.17 人
事務事業費決算額	30,000 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.15 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	40,000 円	直接事業費	30,000 円
人件費	1,401,209 円	人件費	1,212,961 円
総額	1,441,209 円	総額	1,242,961 円

見直し実績	委員会の編成を、授業力向上、英語教育推進、道徳科・特別活動の3つに見直した。
内部要因 外部要因	（ニーズ）変化に対応し課題を解決する生きる力の育成（新しい学力観）が求められている（強み）首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる。
必要性	授業力向上、英語教育推進、道徳科・特別活動を推進するためには、専門的な見地で研究を深めるとともにその成果を広めることが必要である。また、学社融合で学校教育と社会教育の連携を深めることは児童生徒の体験の場を広げ、社会教育を推進するために必要。
効率性	各学校等の教職員に研究委員を委嘱し、その学校等で研究授業等を行い、一般の教員にも公開するので、研究がそのまま成果発表につながる。また、指導者としては、市内各学校の管理職等に依頼しており、講師料等は発生していない。
方向性	3つの委員会構成については継続し、各委員会で適宜必要性の高い課題を研究主題として、調査研究を進めていく。

事務事業	524204	学力向上推進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524210 教育指導の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改良戦略
対象	事業への参加を希望する小、中学生			

事務事業目的	家庭学習の習慣化を図り、学習状況を向上させ、基礎学力の向上を目指す。
事務事業内容	学校の授業以外で学習できる機会を設け、小・中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を実施します。 小学生は、学力に差が出やすい4年生を対象に所属校で平日に外部講師による講義を実施します。中学生は、市内8つの中学校区ごとに指定された会場で土曜日や日曜日に実施し、さらに長期休業中には外部講師による集中講義を実施します。
実施形態	(株)全教、狭山市学校支援ボランティアセンター
成果指標	小学生：質問紙調査で「算数科の学習内容が身についた」「算数科の学習が自信がある」と答える生徒の割合 中学生：質問紙調査で「家庭学習の習慣が身についた」と答える生徒の割合 令和元年度実績：小学生：身についた91%、自信がある82% 中学生：100%
活動指標	(活動指標1) 年間の事業開催回数 (活動指標2) 夏季及び冬季休業期間中の集中講義開催回数 令和元年度実績：(活動指標1) 小学生：のべ300回 中学生：のべ240回 (活動指標2) のべ72回

## 事業コスト計算

事務事業費予算額	18,841,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.60 人
事務事業費決算額	15,718,778 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.60 人
予定値		確定値	
直接事業費	18,841,000 円	直接事業費	15,718,778 円
人件費	4,945,442 円	人件費	4,851,842 円
総額	23,786,442 円	総額	20,570,620 円

見直し実績	
事務事業評価	<p>首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができ、小中学生の学習の補完と家庭学習の習慣化が見込まれる。</p> <p>家庭学習の習慣が身につけていない生徒が多いことが指摘されており、学力低下の一因となっていると考えられるため、中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要がある。また、学力の差が出始める小学4年生を対象に加えることで、学習内容が身につく、勉強に自信をつける効果が期待される。</p> <p>中学生対象の土日の講座は、学習支援員が生徒の質問に個別に対応している。小学生対象及び中学生対象の長期休業中集中講座は、外部講師による集中講義で、効率的に復習をすることができる。</p> <p>学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、家庭学習の励行を啓発していく。</p>
内部要因	
外部要因	
必要性	
効率性	
方向性	

事務事業	524206	小学校文化・スポーツ活動支援事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	児童			

事務事業目的	児童が公的な文化・スポーツ大会に参加する際の交通費等を補助し、小学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。
事務事業内容	児童が学校・市の代表として参加する文化・スポーツ大会等の校外活動に対し、交通費等を交付します。
実施形態	直営
成果指標	校外活動費の交付件数 令和元年度実績：18件
活動指標	校外活動費の交付金額 令和元年度実績：420,450円

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	550,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.05 人
事務事業費決算額	420,450 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.05 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	550,000 円	直接事業費	420,450 円
人件費	412,120 円	人件費	404,320 円
総額	962,120 円	総額	824,770 円

見直し実績		
事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。 (強み) 就学や就園に対する経済的援助ができる。
	必要性	小学校における児童の文化・スポーツ活動の促進のため、児童が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、児童や保護者の負担軽減を図った。
	方向性	児童の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。

事務事業	524211	中学校文化・スポーツ活動支援事業		
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	生徒			

事務事業目的	生徒が公的な文化・スポーツ活動に参加する際の交通費等を補助し、中学校の文化・スポーツ活動を支援・推進します。
事務事業内容	生徒が学校・市の代表として参加する教育・文化行事等の校外活動に対し、交通費等を交付します。
実施形態	直営
成果指標	校外活動費の交付件数 令和元年度実績： 222件
活動指標	校外活動費の交付金額 令和元年度実績： 4,740,910円

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	4,850,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.04 人
事務事業費決算額	4,740,910 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.04 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	4,850,000 円	直接事業費	4,740,910 円
人件費	329,696 円	人件費	323,456 円
総額	5,179,696 円	総額	5,064,366 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。 (強み) 就学や就園に対する経済的援助ができる。
	必要性	中学校における生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、生徒が、学校または市の代表として参加した校外活動に対し、交通費等を助成する必要性は高い。
	効率性	校外活動費の交付に関する要綱を設け、交付対象となるものについて細かな規定を設けて適切な交付を図るとともに、生徒や保護者及び部活動支援員の負担軽減を図った。
	方向性	生徒の文化・スポーツ活動の促進のため、今後も継続し、多くの大会等に参加することができるように支援する。

事務事業	524216	中学校文化・スポーツ活動支援事業		
	<b>事業区分</b>	実施計画事業	<b>施策体系</b>	524260 教育活動の支援の充実
区分	<b>必要性</b>	高い	<b>効率性</b>	低い
	<b>方向性（第一次）</b>	改善・効率化	<b>改善、効率化の内容</b>	改善戦略
対象	市内中学校生徒			

<b>事務事業目的</b>	それぞれの種目を専門とした教員が必ずしも顧問になるとは限らないため、各中学校に部活動指導員及び部活動支援員を配置し、顧問教員の指導計画にそって専門技術を指導することにより、中学校の部活動の活性化を図るとともに教員の働き方改革を推進します。
<b>事務事業内容</b>	各中学校に部活動指導員及び部活動支援員を配置し、専門技術の指導を行います。また、部活動指導員による試合・大会等の引率が可能となります。
<b>実施形態</b>	直営
<b>成果指標</b>	部活動指導員及び部活動支援員の登録人数 <b>令和元年度実績： 32人</b>
<b>活動指標</b>	（活動指標1）部活動支援員の活動回数 <b>令和元年度実績： 2081回</b>

**事業コスト計算**

<b>事務事業費予算額</b>	6,674,000 円	<b>R1 事務分担表による「事務に係る人数」</b>	0.49 人
<b>事務事業費決算額</b>	5,384,376 円	<b>R2 事務分担表による「事務に係る人数」</b>	0.49 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
<b>直接事業費</b>	6,674,000 円	<b>直接事業費</b>	5,384,376 円
<b>人件費</b>	4,038,778 円	<b>人件費</b>	3,962,338 円
<b>総額</b>	10,712,778 円	<b>総額</b>	9,346,714 円

<b>見直し実績</b>	従来の部活動指導員は大会引率等ができなかったため、①大会引率等のできる部活動指導員と、②従来の部活動指導員を部活動支援員にわけて名称変更し、事業の充実を図るようにした。	
<b>事務事業評価</b>	<b>内部要因 外部要因</b>	経験豊富な教職員を中心とした教育課程解決のノウハウや実績の保有及び伝承ができる体制が整っている。
	<b>必要性</b>	各中学校におけるスポーツ環境の充実のために、部活動指導員及び部活動支援員の配置拡大、さらなる充実を図るために必要性は高い。
	<b>効率性</b>	専門技術を持った部活動指導員及び部活動支援員を配置することは、生徒の技術指導において、効果的な取り組みとして機能している。
	<b>方向性</b>	各中学校の指導員配置要望数を超えて希望してくる学校が複数ある。学校間で人数調整を行っているが、毎年希望通りに配置できない現状にある。今後もスポーツ環境の更なる充実を図るために、配置人数の増員に努めていく。

事務事業	524231	介助員（特別支援教育）配置事業		
	<b>事業区分</b>	実施計画事業	<b>施策体系</b>	524260 教育活動の支援の充実
区分	<b>必要性</b>	高い	<b>効率性</b>	低い
	<b>方向性（第一次）</b>	改善・効率化	<b>改善、効率化の内容</b>	改善戦略
対象	児童生徒			

<b>事務事業目的</b>	障害のある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応えるために、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。
<b>事務事業内容</b>	介助員を配置して、特別支援学級における障害のある児童生徒の介助を行うなどして、個に応じた教育内容や教育方法の充実を図ります。
<b>実施形態</b>	直営
<b>成果指標</b>	介助員の登録人数 <b>令和元年度実績： 30人</b>
<b>活動指標</b>	（活動指標1）介助員の活動日数 <b>令和元年度実績： 6240日</b>

**事業コスト計算**

<b>事務事業費予算額</b>	46,488,000 円	<b>R1 事務分担表による「事務に係る人数」</b>	0.46 人
<b>事務事業費決算額</b>	40,740,719 円	<b>R2 事務分担表による「事務に係る人数」</b>	0.46 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
<b>直接事業費</b>	46,488,000 円	<b>直接事業費</b>	40,740,719 円
<b>人件費</b>	3,791,506 円	<b>人件費</b>	3,719,746 円
<b>総額</b>	50,279,506 円	<b>総額</b>	44,460,465 円

<b>見直し実績</b>	予定人数を配置することはできたが、実際に個に応じた教育的支援が必要な児童生徒が増加しており、更なる人員確保を継続したい。	
<b>事務事業評価</b>	<b>内部要因 外部要因</b>	特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている。配慮を要する児童生徒への支援体制や、人的配慮を整えることが難しい。
	<b>必要性</b>	障害のある児童生徒の数は、年々増加している。それに伴い特別支援学級において、個に応じた指導・個別の教育的支援がますます求められていることから、事業の必要性は増している。
	<b>効率性</b>	数値化は困難だが、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。
	<b>方向性</b>	現行の施策を継続するとともに、発達障害の児童生徒への支援策について、関係機関との連携を進め、具体策の検討を行っていく。

事務事業	524236	教育指導支援事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	児童生徒			
事務事業目的	教育内容を充実し、きめ細やかな教育を推進することにより、創造性に富み、心豊かな生きる力を持った児童生徒の育成を図ります。			
事務事業内容	小中学校にわくわく支援員やアシスタントティーチャー、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフなどを配置し、きめ細やかな教育活動を推進します。また、小中学校からの要請に応じて、教育センターに配置した派遣非常勤講師を派遣し、教育活動の支援をします。			
実施形態	直営			
成果指標	わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフ、派遣非常勤講師などの登録人数 令和元年度実績： 46人			
活動指標	（活動指標1）わくわく支援員、アシスタントティーチャー、学校図書館司書、スクール・サポート・スタッフ、派遣非常勤講師などの派遣日数 令和元年度実績： 6762日			

## 事業コスト計算

事務事業費予算額	52,048,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.40 人
事務事業費決算額	52,920,934 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.40 人
予定値		確定値	
直接事業費	52,048,000 円	直接事業費	52,920,934 円
人件費	11,539,366 円	人件費	11,320,966 円
総額	63,587,366 円	総額	64,241,900 円

見直し実績		
事業評価	内部要因 外部要因	多種多様な市費学校教職員の配置や教育センターの活用によるきめ細かい対応ができる。
	必要性	児童生徒の習熟度等の個に応じた、きめ細かな指導を展開して確かな学力の向上を図るためには、人的支援の必要性は高い。
	効率性	わくわく支援員による小1問題の防止や学校図書館司書による学校図書館の電子化の推進等、具体的に説明できる費用対効果がある。学校からのニーズに応え切れておらず、人手はむしろ不足しており、人数の見直し等によるコスト削減の余地はない。
	方向性	児童生徒に対するきめ細やかな指導の充実のために、今後も継続していく。

事務事業	524246	教育相談事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524260 教育活動の支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	低い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	改善戦略
対象	小中児童生徒、保護者、教職員			

事務事業目的	教育相談活動を行うことにより、いじめ、不登校、非行、問題行動、発達障害等の未然防止や早期対応を図ります。
事務事業内容	教育センターに相談員を配置し、学校等と連絡をとりながら児童生徒や保護者、教職員からの相談に対応します。また、適応指導教室「けやき」を開設し、不登校児童生徒の学校復帰に向けた指導を行います。
実施形態	直営
成果指標	不登校児童生徒の学校復帰率 令和元年度実績： 19.7%
活動指標	(活動指標1) 相談事業日数(面接相談+電話相談) (活動指標2) 相談件数(面接相談+電話相談) 令和元年度実績： (活動指標1) 244日 (活動指標2) 1,544件

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	34,851,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.90 人
事務事業費決算額	32,147,243 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.91 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	34,851,000 円	直接事業費	32,147,243 円
人件費	7,418,164 円	人件費	7,358,628 円
総額	42,269,164 円	総額	39,505,871 円

見直し実績	特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導に向け、相談員及び適応指導教室指導員が連携を強めるための情報共有を綿密に行った。	
事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 特別な教育的支援が必要な児童生徒へのきめ細やかな指導が求められている (弱み) 保護者の要求の質が変化し、困難化している
	必要性	不登校や発達障害をもつ児童生徒等に関する相談は、多様化し複雑化し大変増加している。これに適切に対応するためには、専門性が必要で、本事業の必要性は大変高い。
	効率性	配置された人員で相談に効率的に対応しているが、相談内容は多様化し各学校や各学校の相談室等に向いて連絡・相談するなどの業務も増加しており、事業の効率性は高い。
	方向性	出勤日の組み合わせを工夫するなど、配置された人員で効率的に対応しているが、教育相談に対するニーズは多様化しており、教育センターでの相談のみでなく、小学校中学校に訪問し学校や関係機関等と連携した対応を図っていく。

事務事業	524251	小学校就学援助事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	小学校に通学している児童の保護者			

事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。
事務事業内容	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品等新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）を支給します。
実施形態	直営（一部補助）
成果指標	学用品費の滞納率 令和元年度実績： 0.01%
活動指標	就学援助事業の周知回数 令和元年度実績： 3

事業コスト計算

事務事業費予算額	72,547,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.44 人
事務事業費決算額	54,016,501 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.38 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	72,547,000 円	直接事業費	54,016,501 円
人件費	3,626,658 円	人件費	3,072,834 円
総額	76,173,658 円	総額	57,089,335 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学や就園に対する経済的援助ができる。また、支援員や相談員などによる、教育活動の支援体制が整備されている。
	必要性	経済的な理由によって就学困難と認められる学齢児童の学習環境を整える上で、また、特別支援学級等に在籍する児童に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対して学用品費や給食費などを援助した。
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、児童の適切な学習環境を整えるためにも事業の継続は必要である。

事務事業	524256	中学校就学援助事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	中学校に通学している生徒の保護者			

事務事業目的	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、経済的援助を行うことにより、就学を支援します。
事務事業内容	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品等新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費（指定された疾病のみ）を支給します。
実施形態	直営（一部補助）
成果指標	学用品費の滞納率 令和元年度実績：0.18%
活動指標	就学援助事業の周知回数 令和元年度実績：3

事業コスト計算

事務事業費予算額	76,317,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.44 人
事務事業費決算額	59,430,288 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.40 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	76,317,000 円	直接事業費	59,430,288 円
人件費	3,626,658 円	人件費	3,234,562 円
総額	79,943,658 円	総額	62,664,850 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	就学や就園に対する経済的援助ができる。また、支援員や相談員などによる、教育活動の支援体制が整備されている。
	必要性	経済的な理由によって就学困難と認められる学齢生徒の学習環境を整える上で、また、特別支援学級等に在籍する生徒に対する教育の質を確保する上で、必要性は非常に高い。
	効率性	相談員や支援員からの相談に応じて就学援助を案内し申請に繋げるなど、対象者を効率的に把握し、経済的に困難な家庭に対して学用品費や給食費などを援助した。
	方向性	学校教育法第19条において、「経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」とされており、生徒の適切な学習環境を整えるためにも事業の継続は必要である。

事務事業	524266	奨学金貸与事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	524270 就学支援の充実	
区分	必要性	非常に高い	効率性	非常に高い
	方向性（第一次）	現行どおり	改善、効率化の内容	方向性（第二次）
対象	市内に在住する世帯の子弟で、大学等に入学又は在学する者で学資金等の支出が困難な者			

事務事業目的	能力があるにもかかわらず、経済的な理由により修学が困難な方へ奨学金を貸与することにより、修学機会の確保を図ります。
事務事業内容	経済的理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与します。
実施形態	直営
成果指標	奨学生のうち、進級又は修了（卒業）した者の割合 令和元年度実績：
活動指標	（活動指標 1）在学中の成績証明書の提出率 令和元年度実績：

事業コスト計算

事務事業費予算額	18,060,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	0.54 人
事務事業費決算額	9,801,441 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	0.74 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	18,060,000 円	直接事業費	9,801,441 円
人件費	4,450,898 円	人件費	5,983,939 円
総額	22,510,898 円	総額	15,785,380 円

見直し実績		
事務事業評価	内部要因 外部要因	経済的に就学困難と認められる児童・生徒に対し、経済的援助ができる。
	必要性	経済的な理由により大学などへの修学が困難な者に対して、入学一時金及び学資金を貸与することは、教育基本法第 4 条に規定する教育の機会均等を図るうえで、その必要性は高い。
	効率性	奨学金の未返還額が増加傾向にあるなか、予算の効率的執行という点で、奨学金の貸与や返還の管理を奨学金システム等を使い、効率的に行う。
	方向性	経済的理由により、修学が困難な者に対して、修学の機会を確保するうえで、今後も継続していくべき事業である。